

EV普及を強かに推進するインド

◆ 地方政府、連邦政府のEV普及策が次々発表される

インドで、EV（電気自動車）普及に向けた政策が次々発表されている。首都であるデリー連邦直轄領は、2018年11月、23年までに新規登録車両の25%をEVにするという目標を発表した。目標達成に向けて、充電設備設置やEV購入に対しての補助金支給、公共駐車場の無料化などが計画されている。

また南部のケララ州は、19年2月、EVメーカーへの補助金支給のための基金設立やEV所有者への税金の還付などのEV普及策を発表した。また、オートリキシャ（三輪タクシー）の新規登録をEVに限定することも検討している。

連邦政府でも、EVメーカーに対して付加価値税や輸入関税の引下げ、EV購入者に対して各種税金の免除などのEV普及策が検討されている。また18年9月には、大型車に限定していた車両認証免除の適用を拡大し、各社2,500台を上限に、本国で認証を受ければインドでの認証を免除した。これにより認証コストが削減され、販売台数が見込みにくいEVでもインドへの投入がしやすくなったことから、スズキ、日産、メルセデス、BMWなどがインドでのEV発売を計画している。

◆ インドのEV推進の背景には深刻な大気汚染

インドは、17年6月、「30年までに国内の自動車販売をEVのみに制限する」と発表した。しかし、現在のEV比率は0.1%以下に過ぎないことから、目標が非現実的だと批判され、「30年にEV比率を30%にする」と18年3月に目標を下方修正した。

インドが前のめり気味の姿勢でEV化を進める理由には、深刻な大気汚染がある。デリーのPM2.5の一日の平均濃度は、約700 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ とWHO（世界保健機関）の安全基準の70倍となっており、インド全土で年間160万人が大気汚染が原因で死亡しているとみられている。

電力不足を補うために原子力や再生エネルギーの発電所増設が必要になるなど、EV普及に向けて課題はあるが、世界4位の自動車市場であるインドでのEV普及は環境へのプラス影響が大きく、今後の政策動向が注目される。【今村弘史】